



平成 21 年 7 月 30 日

各 位

上場会社名 株式会社セディナ  
 代 表 者 名 代表取締役社長 舟橋 裕道  
 (コード番号 8258 東証・名証第1部)  
 問 合 せ 先 広 報 部 長 平野 浩彦  
 (TEL 03-6714-7723)

## 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向を踏まえ、平成 21 年 5 月 14 日の決算発表時に公表した平成 22 年 3 月期(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

## 記

## 1. 連結業績予想の修正

(1) 平成 22 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円、%)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	121,800	900	900	400	0 円 82 銭
今回修正予想(B)	121,800	△25,200	△24,900	△42,500	△87 円 65 銭
増 減 額 (B-A)	—	△26,100	△25,800	△42,900	—
増 減 率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 21 年 3 月期第 2 四半期)	—	—	—	—	—

(2) 平成 22 年 3 月期連結業績予想数値の修正(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	240,600	2,600	2,600	1,800	3 円 71 銭
今回修正予想(B)	240,600	△22,800	△22,500	△40,700	△83 円 94 銭
増 減 額 (B-A)	—	△25,400	△25,100	△42,500	—
増 減 率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前 期 実 績 (平成 21 年 3 月期)	—	—	—	—	—

(注) 平成 21 年 3 月期は、平成 20 年 3 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの 13 ヶ月決算であるため、ご参考情報への前期第 2 四半期実績および前期実績の記載を省略しております。

## 2. 個別業績予想の修正

(1) 平成 22 年 3 月期第 2 四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円、%)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	117,000	500	500	200	0 円 41 銭
今回修正予想(B)	117,000	△25,600	△25,300	△42,800	△88 円 27 銭
増減額(B-A)	—	△26,100	△25,800	△43,000	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 21 年 3 月期第 2 四半期)	—	—	—	—	—

(2) 平成 22 年 3 月期個別業績予想数値の修正(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	230,500	1,500	1,500	1,200	2 円 47 銭
今回修正予想(B)	230,500	△23,900	△23,600	△41,300	△85 円 18 銭
増減額(B-A)	—	△25,400	△25,100	△42,500	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 21 年 3 月期)	—	—	—	—	—

(注) 平成 21 年 3 月期は、平成 20 年 3 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの 13 ヶ月決算であるため、ご参考情報への前期第 2 四半期実績および前期実績の記載を省略しております。

## 4. 修正の理由

### (1) 連結業績予想修正の理由

クレジット業界におきましては、貸金業法の段階的な施行や割賦販売法等の改正など、厳しい経営環境が続くなか、利息返還請求の高原状態が依然として継続していることから、貸金業法の施行に備え、強固な経営基盤確立に向けた保守的な対応が必要であると判断いたしました。これに伴い当第 1 四半期に利息返還損失引当金 253 億円を計上するとともに、貸倒引当金 99 億円を特別損失に計上いたしました。また、抜本的な経営改革の断行を目指し、その一環として実施した希望退職者の募集において、募集人員数 600 名に対して 827 名の応募人数となったため、特別損失に計上する割増退職金が当初予定を 31 億円上回る 121 億円となりました。これによる当期人件費は年間 35 億円の減少を見込んでおります。併せて繰延税金資産の回収可能性につき慎重に検討し、厳格化いたしました。

以上の結果、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、前回予想を下回る見込みであります。

### (2) 個別業績予想修正の理由

連結業績予想と同様の修正理由であります。

#### (業績予想に関する留意事項)

なお、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因により上記の予想数値と異なる可能性があります。

以 上